

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月13日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 仁

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 矢倉 敏明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5127

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 矢倉 敏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日	自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日
売上高 (千円)	20,086,760	19,847,846	39,354,572
経常利益 (千円)	1,161,544	789,321	1,703,344
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	923,043	505,809	1,028,591
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,175,852	267,783	1,239,237
純資産額 (千円)	25,361,616	25,243,750	25,200,484
総資産額 (千円)	34,074,190	34,747,775	34,341,304
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	92.50	50.69	103.08
自己資本比率 (%)	74.4	72.6	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	973,189	1,580,688	73,939
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	781,962	1,763,086	51,822
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,516	224,516	449,033
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,843,179	4,764,286	5,295,280

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.07	47.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出が欧州景気の持ち直しを背景に増加に転じたものの、足許では株価・為替の不安定な動きの影響を受け企業の景況感や消費者マインドが低迷している他、設備投資や住宅投資も勢いを欠き、加えて熊本地震の影響により景気が下押しされる懸念があります。海外においては、米国経済の回復は力強さを欠き、中国の調整は長引き、新興国・産油国の回復も遅れており、先行き不透明な情勢にあります。

こうした情勢の下、当第2四半期連結累計期間における売上高は、機械製造販売事業、化学工業製品販売事業の販売が共に減少したため、前年同期比1.2%減の19,847百万円となりました。利益面につきましては、化学工業製品販売事業が増益となりましたが、機械製造販売事業が減益となったことにより営業利益が前年同期比1.7%減の918百万円、さらに、経常利益では為替差損が発生したことから前年同期比32.0%減の789百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同期比45.2%減の505百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内官需向け機械、装置・工事および部品・修理、民需向け機械の販売が堅調に推移しましたが、北米油井向けの機械、部品・修理の販売が減少したことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ1.3%減少し5,002百万円となりました。

利益面につきましては、事業全体の売上高が減少したことに加えて一部在庫の減価処理を行ったことを受け営業利益は前年同期に比べ72.1%減少し117百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、化成品分野のインキ向け樹脂原料や紫外線硬化樹脂、工業材料分野の合金鉄製造用途向け電極、自動車および住宅・建設用途向け材料、機能材料分野の半導体製造装置向けのセラミック製品の販売が堅調に推移したものの、国内合成樹脂分野の樹脂原料、電子材料分野の半導体製造用途向け搬送用トレイ、香港拠点による樹脂原料および製品の販売が減少したことなどから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ1.1%減少し14,845百万円となりました。

利益面につきましては、収益性の良い商材の構成比率が高い工業材料分野、機能材料分野の販売が伸長したことから、営業利益は前年同期に比べ56.1%増加し801百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金が506百万円減少し、投資有価証券が171百万円減少した一方、現金及び預金が1,169百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ406百万円(1.2%)増加し34,747百万円となりました。

負債は、賞与引当金が120百万円減少した一方、前受金の324百万円増加、未払法人税等の194百万円増加などにより、前連結会計年度末に比べ363百万円(4.0%)増加し9,504百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の減少や、円高の影響による海外子会社に係る為替換算調整勘定が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ43百万円(0.2%)増加し25,243百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント低下して72.6%となっています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて530百万円減少し、4,764百万円となりました。ここに至る当第2四半期連結累計期間中のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が789百万円となり、売上債権の398百万円減少、前受金の329百万円増加などにより、1,580百万円の収入(前年同四半期連結累計期間比607百万円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による1,700百万円の支出を主因として、1,763百万円の支出(前年同四半期連結累計期間比981百万円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い224百万円により、224百万円の支出(前年同四半期連結累計期間と同額)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は66百万円です。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月1日～ 平成28年4月30日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

(6) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
巴工業取引先持株会	東京都品川区北品川5 5 15	535	5.08
佐良 直美	栃木県那須塩原市	446	4.23
野田 眞利子	東京都渋谷区	397	3.76
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	392	3.72
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2 11 3	315	2.99
山口 温子	東京都世田谷区	314	2.98
(有)巴企画	東京都中央区佃1 11 7 702	245	2.33
巴工業従業員持株会	東京都品川区北品川5 5 15	243	2.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1 8 11	183	1.73
山口 静子	東京都中央区	180	1.71
計		3,253	30.88

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.26%)があります。
 3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,973,800	99,738	同上
単元未満株式	普通株式 4,800	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,738	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区北品川 5 5 15	554,600	-	554,600	5.26
計	-	554,600	-	554,600	5.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,295,280	6,464,286
受取手形及び売掛金	1 14,575,274	1 14,068,985
商品及び製品	2,883,186	3,072,235
仕掛品	1,428,858	1,193,518
原材料及び貯蔵品	814,139	830,757
繰延税金資産	415,636	433,404
その他	170,571	251,167
貸倒引当金	5,309	7,888
流動資産合計	25,577,638	26,306,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,414,855	4,400,004
減価償却累計額	1,554,623	1,609,826
建物及び構築物(純額)	2,860,232	2,790,178
機械装置及び運搬具	4,105,001	4,001,890
減価償却累計額	3,469,389	3,426,147
機械装置及び運搬具(純額)	635,612	575,743
土地	1,934,976	1,934,499
その他	1,094,601	1,075,152
減価償却累計額	1,004,257	993,904
その他(純額)	90,343	81,248
有形固定資産合計	5,521,164	5,381,669
無形固定資産	362,505	327,650
投資その他の資産		
投資有価証券	1,189,880	1,018,573
差入保証金	83,645	94,285
退職給付に係る資産	1,506,899	1,527,391
その他	122,346	115,589
貸倒引当金	22,775	23,851
投資その他の資産合計	2,879,996	2,731,989
固定資産合計	8,763,665	8,441,309
資産合計	34,341,304	34,747,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,836,444	1 5,843,630
未払金	557,504	515,511
未払法人税等	182,965	377,931
前受金	105,602	430,141
賞与引当金	701,392	581,036
役員賞与引当金	42,374	17,670
製品補償損失引当金	122,478	119,140
その他	269,841	409,638
流動負債合計	7,818,605	8,294,702
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,460	5,460
退職給付に係る負債	54,052	57,945
繰延税金負債	1,262,702	1,145,917
固定負債合計	1,322,214	1,209,322
負債合計	9,140,820	9,504,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	22,313,936	22,595,229
自己株式	363,591	363,591
株主資本合計	24,494,965	24,776,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,518	210,464
繰延ヘッジ損益	748	11,166
為替換算調整勘定	415,072	288,952
退職給付に係る調整累計額	40,820	20,758
その他の包括利益累計額合計	705,518	467,492
純資産合計	25,200,484	25,243,750
負債純資産合計	34,341,304	34,747,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
売上高	20,086,760	19,847,846
売上原価	15,891,770	15,863,415
売上総利益	4,194,989	3,984,431
販売費及び一般管理費	1 3,260,339	1 3,065,857
営業利益	934,650	918,573
営業外収益		
受取利息	8,615	3,263
受取配当金	10,457	10,166
受取賃貸料	3,516	3,415
為替差益	197,408	-
その他	21,605	11,991
営業外収益合計	241,603	28,837
営業外費用		
支払利息	758	63
支払手数料	7,987	7,995
売上割引	2,993	2,830
為替差損	-	144,664
その他	2,968	2,536
営業外費用合計	14,709	158,090
経常利益	1,161,544	789,321
特別利益		
固定資産売却益	27,208	-
投資有価証券売却益	58,703	-
特別利益合計	85,911	-
税金等調整前四半期純利益	1,247,456	789,321
法人税、住民税及び事業税	274,921	362,699
法人税等調整額	49,491	79,188
法人税等合計	324,412	283,511
四半期純利益	923,043	505,809
親会社株主に帰属する四半期純利益	923,043	505,809

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	923,043	505,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,725	120,053
繰延ヘッジ損益	1,349	11,915
為替換算調整勘定	168,631	126,119
退職給付に係る調整額	2,199	20,062
その他の包括利益合計	252,808	238,026
四半期包括利益	1,175,852	267,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,175,852	267,783

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,247,456	789,321
減価償却費	216,113	199,744
賞与引当金の増減額(は減少)	128,041	118,697
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,260	24,704
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	93,373	3,337
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,959	4,227
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	32,270	20,492
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,220	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,905	3,654
受取利息及び受取配当金	19,073	13,430
支払利息	758	63
為替差損益(は益)	29,471	157,468
投資有価証券売却損益(は益)	58,703	-
固定資産売却損益(は益)	27,208	-
売上債権の増減額(は増加)	1,544,809	398,929
たな卸資産の増減額(は増加)	369,661	66,849
仕入債務の増減額(は減少)	386,799	67,652
未払金の増減額(は減少)	66,311	40,370
前受金の増減額(は減少)	364,336	329,270
その他	57,337	90,585
小計	1,489,747	1,753,037
利息及び配当金の受取額	20,317	12,772
利息の支払額	766	71
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	536,109	185,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,189	1,580,688

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500,000	1,700,000
定期預金の払戻による収入	800,000	-
有形固定資産の取得による支出	229,331	23,758
有形固定資産の売却による収入	29,862	-
無形固定資産の取得による支出	25,364	20,597
投資有価証券の取得による支出	8,135	8,569
投資有価証券の売却による収入	156,049	-
貸付けによる支出	1,710	510
貸付金の回収による収入	2,269	2,567
差入保証金の増減額(は増加)	4,449	11,894
その他	1,150	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	781,962	1,763,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	224,516	224,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,516	224,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	214,847	124,078
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,557	530,993
現金及び現金同等物の期首残高	5,661,622	5,295,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,843,179	1 4,764,286

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
(法人税率の変更等による影響) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.26%から、平成28年11月1日から開始する連結会計年度および平成29年11月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%、平成30年11月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%にそれぞれ変更しております。 この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が60,188千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額は56,375千円減少、その他有価証券評価差額金は4,275千円、繰延ヘッジ損益は27千円増加し、退職給付に係る調整累計額は490千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。
 尚、第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
受取手形	299,830千円	352,309千円
支払手形	31,155千円	22,306千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
退職給付費用	49,580 千円	60,746 千円
従業員給料手当	863,704 千円	842,857 千円
福利厚生費	240,704 千円	223,674 千円
賞与引当金繰入額	334,291 千円	319,876 千円
役員賞与引当金繰入額	22,559 千円	16,620 千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	3,610 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
現金及び預金勘定	6,543,179千円	6,464,286千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	700,000千円	1,700,000千円
現金及び現金同等物	5,843,179千円	4,764,286千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	224,516	22.50	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月3日 取締役会	普通株式	224,516	22.50	平成27年4月30日	平成27年7月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	224,516	22.50	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	224,516	22.50	平成28年4月30日	平成28年7月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,070,004	15,016,756	20,086,760	20,086,760
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	5,070,004	15,016,756	20,086,760	20,086,760
セグメント利益	421,472	513,178	934,650	934,650

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,002,381	14,845,465	19,847,846	19,847,846
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	5,002,381	14,845,465	19,847,846	19,847,846
セグメント利益	117,492	801,081	918,573	918,573

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
1株当たり四半期純利益	92.50円	50.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	923,043	505,809
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	923,043	505,809
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,533	9,978,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第87期(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)中間配当について、平成28年5月30日開催の取締役会において、平成28年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	224,516千円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年7月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 6月13日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 浩 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。